

海外活動委員会について*

太田尾 広 治**

はじめに

本学会の海外活動はいかにあるべきか？ いかなる種類の活動を、現時点で、最も強く会員は期待し、第三者は要望しているのでしょうか？

年令層、職業、経験歴などによって大別されるだろうが、まちまちな返事や意見が戻ってきそうである。

従来通りで良いとは思わぬが、一体寄合世帯の委員が片手間で何ができようというのか？ どんなどころにいかなる問題が潜み、いかに取り組んで、どの程度解決したり、前進できるのか、一応委員会を設けて検討させてみるのも一策であろう、というような蔭の聲が大勢を占めている気がする。

わが国の躍進と特異性

日本の戦後における壊滅状態が、わずか 20 年足らずで回復から驚ろくべき飛躍を遂げ、奇蹟といわれるほどの繁栄を招いているのに反し、後進国の開発興隆が予期のごとく進展せず、援助政策も転換期にさしかかっているように見える。最近日本を視察する外人は、海浜に山野にまた都市にさかんな土木事業が実施されており、新技術が各所に発揮され、輝かしい成果を収めている姿に接し、日本の土木界に大きな注目を払い、評価を新たにしていることと思われる。とくに新興国から来た人々は異様なまでに、日本の土木技術者に親近感や信頼感を抱いて帰国するのではないかと想像し得るふしがある（本誌第 50 巻第 11 号 1 ページ参照）。

* 海外活動委員会は企画委員会の海外活動の促進（本誌 54 巻 7 号 60 ページ参照）という事項を積極的に行なうために従来の海外連絡委員会を改組して、昭和 44 年 8 月に新しく設置した委員会である。本委員会は海外連絡委員会の事務を継続するほか、積極的に海外活動をおすすめて行こうとしているが、どのような事項をとりあげていったらよいか定かでないので委員長が問題提起として本文を起草したものである。

** 正会員 海外活動委員会委員長

明年は万博も開かれ、これを機会に国際学術会議の日本での開催要望もいっそう頻繁となり、土木技術者の国際感覚の必要性がいっそう高唱されることであろう。

外地に出ると日本の自然が山多き島国であり、四季の変化に恵まれて折々に美しく、人は自然の中に溶けこんで生活してはいるが、地震・台風に襲われ、必ず災害を招くと思われる土地まで活用していることに気付く。容貌のすこぶるあがらない黄色の同一種属の民衆だけで高度の社会を造り、自国語のみを用いて近代文明に浸り、清潔な環境の生活を営んでいる人口 1 億の国は決して尋常なものではないと再認識する。それと同時に長い間、他国との接触なく経過してきた過去の歴史が慣習、性格、文化に独特なものを熟成し、外地に出るとそれらが浮彫りになるがどうしたものかと思案する。極東に偏在するアジアの国でありながら、西欧を象徴する機械文明は根を下ろしたが、太平洋というかつての自然障害を排除して現代の機能情報本位のアメリカ文化が東から押し寄せてくるとたちまち社会混乱を招いてしまった。これが日本の 100 年の近代化政策に引続く現実の姿であるかと驚く。このことは逆に、日本の先進国たる部分は、すべて欧米の模倣亜流に過ぎないという根強い認識、心理となって働き、種々な問題の胞芽となる体験をする。また日本は強力な軍事国家で戦前は植民地への侵略をことにしている好戦的なすこぶる危険性のある民族であるといわれ、わが耳を疑うような意外の事例にも遭遇する。

人類が月の世界まで正確に往復でき、ラジオ、テレビが普及し、いかなる僻遠の地にも飛行機が着陸し得て、外見は共通一体化されたと思われ勝ちなこの地表は、国境が厳存し、主義思想、宗教、人種、言語、社会、自然に対する知識経験の差などが利害損失と結びつき、常に紛糾が突発し、技術協力も商業的取引も、唯々公明正大にわが信ずる道を進むというようなわけに参らぬところに問題がある。

海外活動の問題点

わが土木学会も広く衆知を集め、会員の経験を持ち寄

り、活発な海外活動をなしうるため官民一体となり、国内体制の整備にあたり対応策を至急樹立する目的で、委員会が活動を開始せねばならぬ内外の客観状況は熟してきたことを知る。しかし法的な権威が与えられていない団体会員の与論だけでは突き破れぬ壁にぶつかり非力感をおぼえたり、それかといって他に適切な組織機構が設置されそうにない現状では放任は許されず、何か名案はないのかと暗中模索の状態にあるといったら過言であろうか？

最近わが国の土木界はますます複雑となり、分化が進み、多くの団体協会が生れ独自に各活動を実施しているので、学会の海外活動は共通のもので単独では解決できぬ基本的な問題のみを探がし、急を要すると判断される課題を順次に煮詰めてゆくことが良策ではなからうか？

現在の土木技術者の活動は大別して、「教育、研究」に掌るもの、官公庁団体に奉職し、土木事業を担当したり協力するもの、民間にあって、「コンサルタント業」、「建設業」、「材料や製品」を供給する業、「施工機械、器具」を製作する業などに所属するグループに一応わかれているようにみえる。

慣用の専門別分類を採用して観察すれば、鉄道、道路、港湾、飛行場、都市計画、上下水道、河川、砂防、水力発電、農業土木などに縦割られ調査計画から施工、管理業務に至るまで所管庁を別にしてある。国家予算にしたがうもの、独立採算制に強く束縛されるもの、全く自己資金の運用に依拠するもの別で活動の姿は大きく異なってくる。これを海外活動と結びつけて考えるならば、法令や省令、各種の国内規程にしばられ、最も多くの優秀な技術陣を抱えている官公庁は最も動きが制限され、国内業務の繁忙に追われ、海外事業に対し無関心、無情報になりがちな性格をもっている。

日本は最近まで土木工事は公共事業として公共機関が調査計画から工事まで一貫して直轄直営で施行してきたため、民間業は付随的であった嫌いを免れなかった。戦後、進駐軍の接触や諸産業の膨張に支えられ、公共投資の増大に対処してようやく土木関係の民間企業も成長をみえてきたが、海外活動に対しては、日まだ浅く混乱の域を脱していない。採算性に全く左右される限り海外活動は不活発になるか、現状のままで随意活発に動けば economic animal の酷評をうける種をまくのみであろう。

他方、新興国はかつての主権国であり、国内事情を知悉する技術陣や現地駐在の民間企業者を追放したが、さて広く眼を開けば自国の後進性の姿を知り、焦燥感におそわれる。それにもかかわらず国土の調査、近代化、資源開発には必らず土木事業が先行し付随する。これを手ざわよく企画したり、実施するため自国民のエキスパートを必要とするのに全く欠いているか、弱体過ぎる点の

あることを知る。同時にまた国は資金難に苦しみ右往左往する。わが国の G.N.P. の鰻上りの統計は、われわれも実感を持ち得ない生活環境のままに、わが国の海外援助増大に強圧が加わるであろうことを予測させる。加工貿易を国是として繁栄を期待する限り、この要請にこたえるのは当然であろうが、何かすつきりせぬものが残る。

土木工事は人、自然、物、三者の合作であるから、一般商品のごとく移送を許さないばかりではなく、規模も大きく工費もかさむので容易に変改を許さない。またその国における民生の治安、衛生、産業に直結するので政治に結びつき、とかく悶着が生じやすい。鉄鋼材や橋梁、ヒューム管などの諸製品、建設機械などは着工と同時に輸出入へ結びつく。このように外地の土木工事は陸、海、空の輸送機関の輸出入を誘発したり、一般貨物の貿易増大へ連なることを思うと、土木技術の海外進出は、わが国貿易の隆盛を導く先行の不在の手になるとも考えられる。しかし各方面でかかることが果たして認識されているだろうか。

海外活動と国内機構

東西および南北問題や民族感情、国別の微妙な内部事情を知り、国際機関と連絡があり、相互の折衝に当る窓口官庁は外務省である。その意を承けて国際技術協力事業を実施しているところが海外技術協力事業団であろう。資金関係は大蔵省に属し各種銀行が第一線に顔を出している。貿易は通産省の所管であり、ここにはまた土木技術者の多い電源開発 K K や電力会社の事業が含まれている。雨の降らない酷熱の砂漠地域やそれと反対に多雨多湿の瘴氣の地を衛生的な、一般人の集団生活ができるように環境整備をする上下水道の所管は厚生省である。しかし実施する土木技術者は府県や市町村に散在している。多くの土木技術者が意欲的に活動している運輸省には、国鉄を始め、地下鉄、モノレールなど陸運をあずかる部局があり、港湾、航路標識、飛行場建設など空、海の交通、運輸関係の事業が所管されている。

建設省は道路、河川、都市計画、住宅、水資源などを始めとし、そのすべてが新興国や後進地域の開発、近代化に直結して活動せねばならぬ土木技術者を抱え、コンサルタントや建設業など民間事業の育成、監督に強力な権限を持っている。農業の基幹たる農地、漁港、かんがいをあずかる土木技術者は農林省に属する。

これらの土木技術者を生み育てる学校や研究者の集まる大学は文部省の所管である。通産省の所管たる鉄鋼、セメントなど土木工事と切り離し得ない民間材料供給業の中にも多数の優秀な土木技術者がおり、海外事業へ関与している。

会員が海外活動する場合の立場

- (1) 大使館等政府公務員として海外に駐在する場合
 - (2) 国際機関（国際連盟，世銀，アジア銀など）の職員として，長期海外に駐在する場合
 - (3) 海外の大学，研究所，研修所などの職員として，一定期間海外に駐在する場合
 - (4) 外国政府或は企業の顧問役やお雇い技師として，外地に駐在する場合
 - (5) 業界（コンサルタント，建設業など）の用務のため，国内にあって外国の仕事に専従しあるいは頻繁に一定期間海外に出張あるいは駐在する場合
 - (6) 政府あるいは T.C.A などの専門職員として絶えず責任ある国策を樹立したり，関連用務のため，一定期間海外事情調査などに出張する場合
 - (7) 国内の協会，学会などの関係員として，常時海外との連絡，紹介，宣伝等の業務に従事する場合
 - (8) 国内在住の会員で海外事情に関心を持つ場合
- これらの適任者の育成や配分は果たして円滑に行なわれているであろうか？。

海外活動委員会の活動限界

以上の展望の下に円滑な効果のあがる海外活動政策を考え検討するためにまず体制の樹立ということからはじめるのが本委員会の務めになるのではなかろうか？ わが学会がこれを処理する適切な問題としてはつぎのようなものがある。

- ・海外で活動する土木技術者の理想像を画くこととその育成法。
- ・海外土木事業の経済開発面における意義づけ。
- ・どんな種類の土木技術者をいかなる機構にどのくらい配置すれば円滑に進め得るだろうか。
- ・現在の状態で進出を直接阻害している共通の緊急重要案件はどのくらいあり，その改善の方策はどうすれば良いであろうか？
- ・効果が顕著で賞賛を博する技術援助方法の Project とそのあり方
- ・従来提起されている問題の総括整理

まずこのような課題から取り組み，順次会員諸兄にでき得る限り多数参加してもらい意見を承り，本委員会は其の推進取りまとめを行ないながら，およぶ限りもし必要とあらば，外部へも働きかけ実現を図るべく努力する。というような主旨目標でわれわれは任期中の責務を果たし終らせてもらいたいものと思っている。

Earthquake Resistant Design for Civil Engineering Structures, Earth Structures and Foundations in Japan. 1968

B 5・140 1600円(〒70)

わが国の耐震工学に関する研究は今や世界の注目を集めている。本書は世界地震工学会議を記念して編集され，今回改訂された英文による耐震規定，土質工学会，国際大ダム会議，日本水道協会，運輸省港湾局などが協力した国際版。

Civil Engineering in Japan, 1968

A 4・154 1200円(〒110)

学会編集の英文年報の最新版。昨年で7冊目を刊行。日本の土木技術を広く海外へ紹介するため，豊富な写真，図版を盛り込み，各種工事のトピックス，専門分野の展望などを解説。海外旅行のお土産に好適。バックナンバーあり。

Coastal Engineering in Japan, Vol.11 1968

B 5・190 1500円(〒90)

海岸工学講演会の発表論文の中から，その年度の代表的研究と見られる論文を委員会が選定し，英訳したもの。日本の海岸工学の業績は今や国際的であり，広く海外との技術交流のために刊行している英文刊行物。